

上越信用金庫

中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-543-3184

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当:総合企画部

Vol. 6

2013/04 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成25年1月～3月期の景気の現状と平成25年4月～6月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成24年12月に行った前回調査結果、および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成25年3月7日～3月22日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による、調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 293社 (有効回答数258社・回答率88.1%)
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析

<概況>

～業況は悪化、来期は改善の見通し～

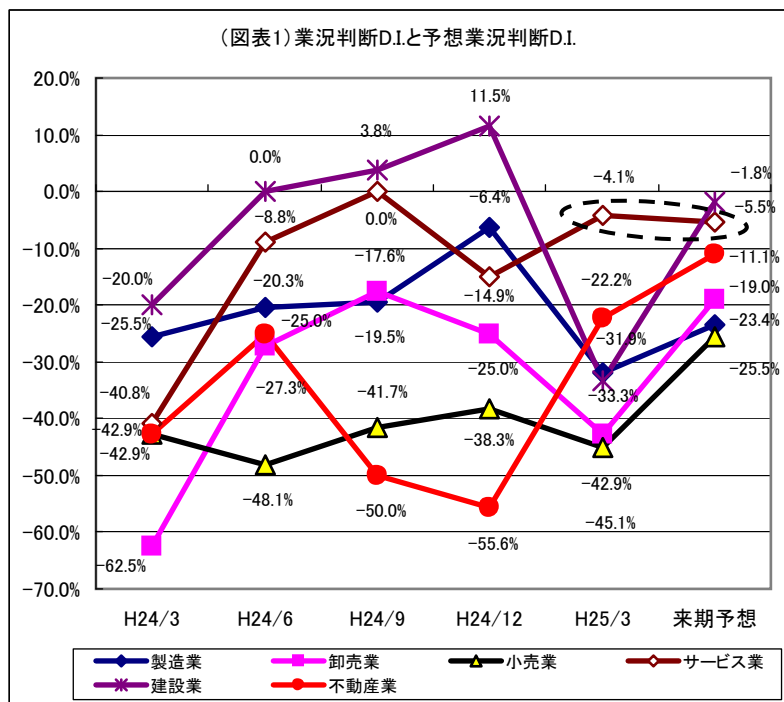
平成25年1月～3月期(今期)の業況判断D. I. (良い割合から悪い割合を差引いた値)は、△27.5(前回△14.3)となり、前回、全国平均(△22.8)と比べても景況感が悪化している結果となりました。

また、業種別の業況判断D. I. は、サービス業△4.1(前回△14.9)、不動産業△22.2(前回△55.6)で、前回よりも景況感に改善がみられましたが、その他4業種については悪化となり、依然厳しい状況が続いている結果となっています。

平成25年4月～6月期(来期)の予想業況判断D. I. は、△13.2(前回△42.9)となり、来期に向けて大幅に改善する見通しとなりました。

また、業種別の予想業況判断D. I. は、サービス業を除く5業種で今期よりも改善する見通しとなっています。

(図表1)



～収益状況は悪化、来期は一転、大幅改善の見通し～

収益面では、前年同期比の売上額判断D. I. 及び収益判断D. I. がそれぞれ△19.4、△26.4となり、前回の△17.2、△16.8と比べ、収益状況は悪化している結果となりました。

しかしながら、今期の収益判断D. I. が△31.0に対し、来期の予想収益判断D. I. は9.7となり、6業種全てにおいて収益状況は大幅に改善する見通しとなっています。

～人手過不足判断D. I. はマイナス幅（不足幅）縮小傾向～

人手過不足判断D. I. は、△5.8（マイナスは人手「不足」超）となり前回の△18.9よりも改善、全国平均△6.8と比べても改善している結果となりました。

また、業種別では、小売業△7.8（前回△10.6）、建設業△8.8（前回△48.1）、不動産業0.0（前回△11.0）と改善、卸売業とサービス業はわずかながら不足超となりました。製造業については10.6（前回△10.6）となり、人手不足感から一転、人手過剰感が大きくなっています。

～仕入価格は全国に比べ高水準～

販売価格判断D. I. は、△8.9となり前回の△12.6よりも販売価格を「上昇」と回答した企業割合は増加しましたが、全国平均△6.3に比べると、やや低い結果となっています。

また、仕入れ価格判断D. I. は、26.4となり前回の16.4よりも仕入価格が「上昇」と回答した企業割合は増加し、全国平均17.1に比べても一段と上昇している結果となっています。

～資金繰りは悪化の見通し、設備投資は積極姿勢～

資金繰り判断D. I. は、△24.0となり前回の△17.6よりも悪化、全国平均△19.2と比べても一段と増加している結果となりました。

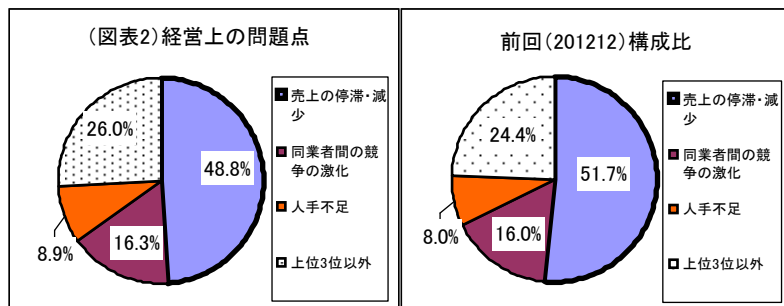
また、設備投資実施企業割合は、21.3%となり前回の28.2%よりも減少していますが、全国平均17.8%に比べ積極的な投資行動が見受けられます。内訳としては、機械・設備の新增設・更改などが挙げられます。

また、来期については、設備投資計画企業割合が22.5%となっており、前回の20.2%より増加し、依然積極的な設備投資行動が見込まれます。

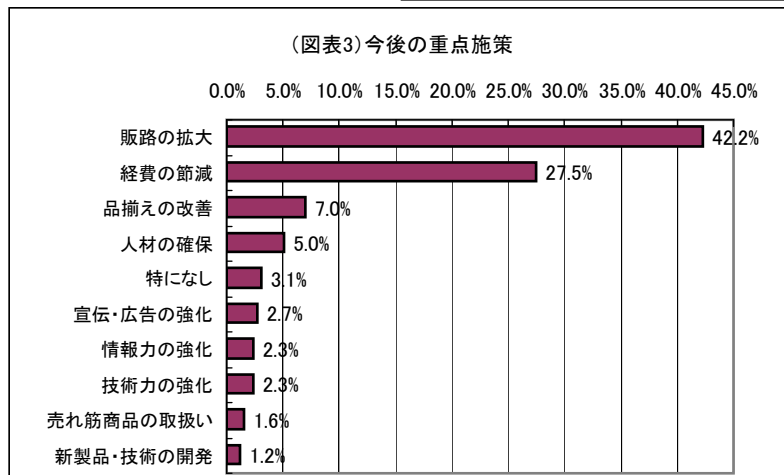
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」で、特に「売上の停滞・減少」は約半数の企業が大きな問題点として取り上げています。

（図表2）



これら経営の問題点を踏まえ、今後の重点施策では、「販路の拡大」と「経費の節減」と回答する企業割合が高くなっており、事業効率の追求と営業シェアの拡大に注力する動きとなっています。（図表3）



### <製造業>【回答企業47社】

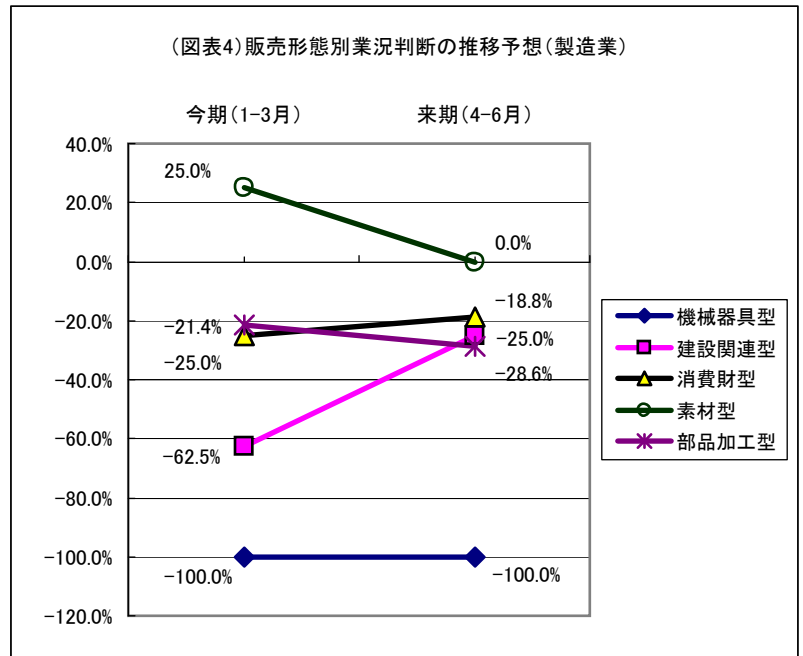
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 31.9$ で前回の $\Delta 6.4$ から大幅に悪化しているものの、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 23.4$ となり、改善する見通しとなっています。（図表1）

また、製造業内の今期の業種別業況判断D. I. は、全13業種のうち、非鉄金属、金属プレス・メッキ、その他製造業の3業種がプラスの景況感であるものの、繊維工業、出版・印刷の2業種で0.0、その他8業種については、マイナス景況となっています。

また、販売形態別の業況判断D. I. 及び予想業況判断D. I. では、今期唯一マイナス業況を逃れた素材型（25.0）でしたが来期は悪化する見通しで、来期に改善見通しとなったのは建設関連型、消費財型となりました。（図表4）

収益判断D. I. は $\Delta 40.4$ で、不動産業（ $\Delta 55.6$ ）、建設業（ $\Delta 47.4$ ）に次ぐ悪化となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は8.5となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が10.6（前回 $\Delta 10.6$ ）となり、前回までの人手不足感が一転し、人手過剰感が高まっています。



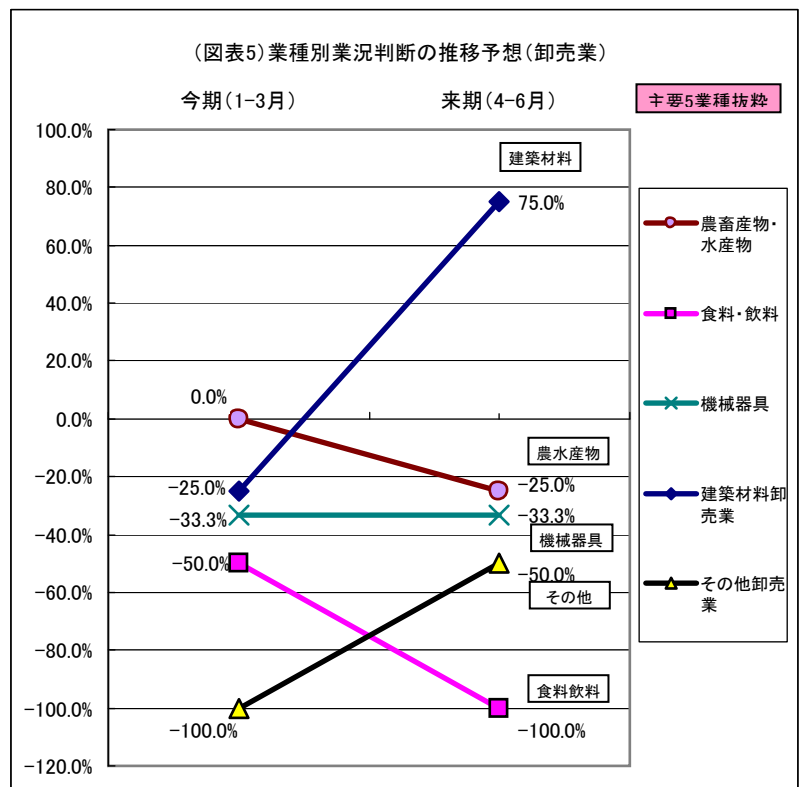
### <卸売業>【回答企業21社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 42.9$ で前回の $\Delta 25.0$ から悪化し、全国平均 $\Delta 28.8$ と比べても厳しい状況となりました。しかしながら、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 19.0$ となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

また、卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要5業種のうち、プラス景況とした業種はなく、農畜産物・水産物で0.0、食料・飲料、機械器具、建築材料、その他卸売業はマイナス景況となりました。業種別予想業況判断D. I. については、建築材料卸売業、その他卸売業で大幅に改善する見通しですが、農畜産物・水産物、食料・飲料では大幅に悪化する見通しとなっています。（図表5）

収益判断D. I. は、 $\Delta 9.5$ で前回の $\Delta 6.3$ から悪化となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は9.5となり、収益性は改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 4.8$ （前回0.0）となり、人手不足感がやや高まった状況となっています。



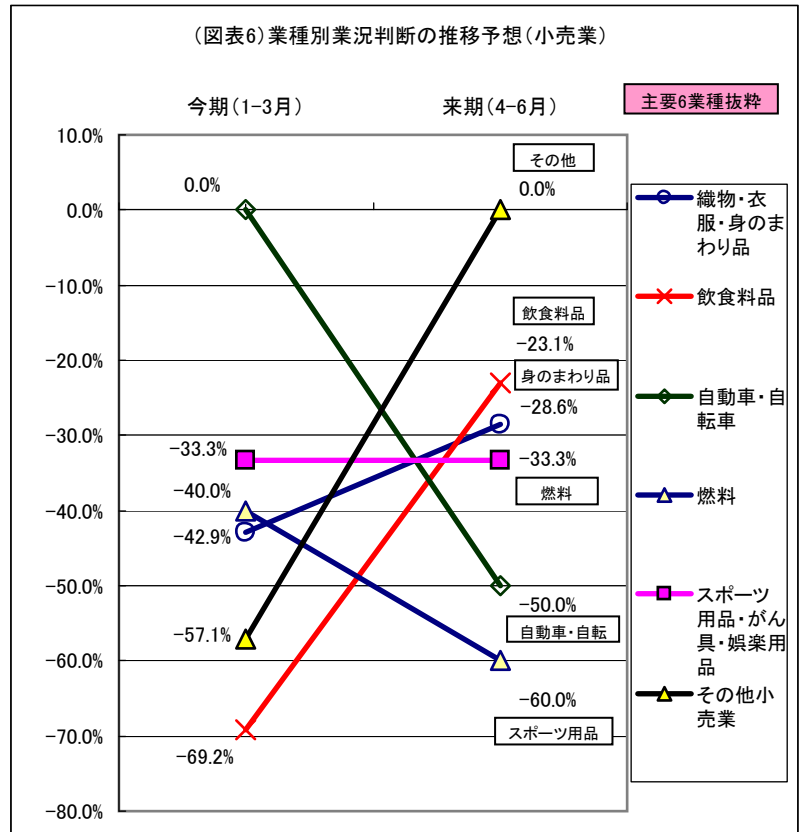
### <小売業>【回答企業51社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 45.1$ で前回の $\Delta 38.3$ から悪化しているものの、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 25.5$ となり、改善する見通しとなっています。（図表1）

また、小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要6業種のうち、プラス景況とした業種はなく、自動車・自転車 $0.0$ 、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品、燃料、スポーツ用品・がん具・娯楽用品、その他小売業はマイナス景況となりました。業種別予想業況判断D. I. は、織物・衣服・身のまわり品、飲食料品、その他小売業で大幅に改善する見通しとなっています。（図表6）

売上判断D. I. は $\Delta 27.5$ （前回 $\Delta 36.2$ ）、収益判断D. I. も $\Delta 27.5$ （前回 $\Delta 34.0$ ）と前回よりも小幅改善し、また来期の予想収益判断D. I. も $\Delta 13.7$ となり、さらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は、 $\Delta 7.8$ （前回 $\Delta 10.6$ ）で、人手不足感が解消傾向にある状況となっています。



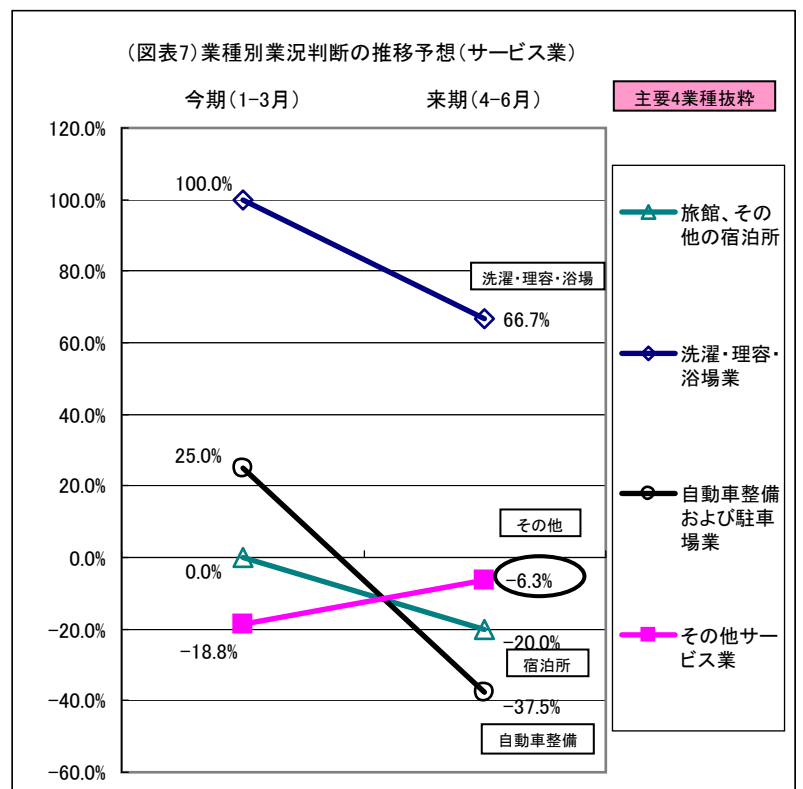
### <サービス業>【回答企業73社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 4.1$ で前回の $\Delta 14.9$ から改善し、全国平均 $\Delta 19.8$ に比べても改善している結果となりました。しかしながら、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 5.5$ となり、僅かではありますが6業種中唯一悪化する見通しとなっています。（図表1）

また、サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、主要4業種のうち、洗濯・理容・浴場業、自動車整備および駐車場業でプラス、その他のサービス業でマイナスの景況感となりました。業種別予想業況判断D. I. は、その他のサービス業で唯一改善する見通しとなっています。（図表7）

売上判断D. I. は $\Delta 17.8$ （前回 $\Delta 3.0$ ）、収益判断D. I. も $\Delta 17.8$ （前回 $\Delta 4.5$ ）となり、前回よりも悪化となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は $15.1$ となり、収益性は大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 13.7$ （前回 $\Delta 13.4$ ）で、前回と同水準で推移し、人手不足感はあるものの、落ち着いた状況となっています。



### <建設業>【回答企業57社】

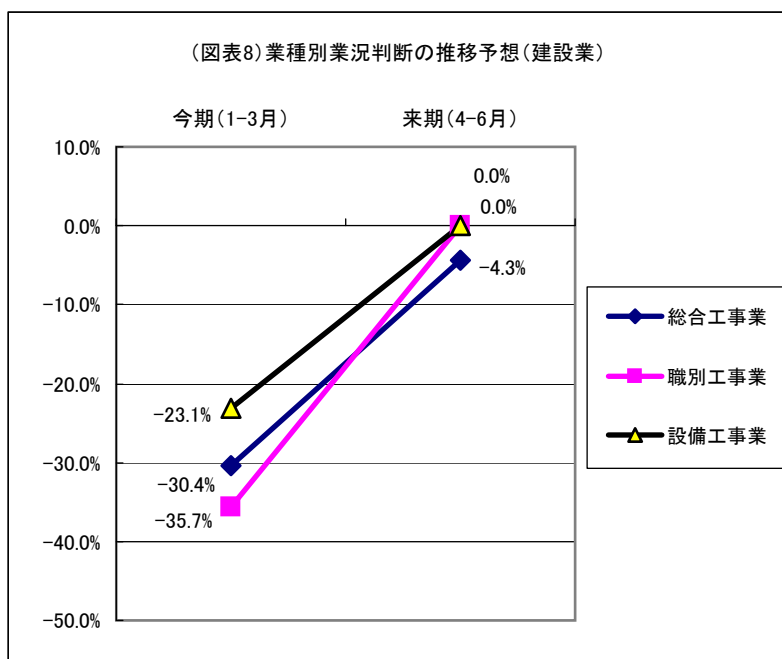
今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 33.3$ で前回の11.5よりも大幅に悪化しているものの、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 1.8$ となり、大幅に改善する見通しとなっています。（図表1）

また、建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、3業種全てにおいてマイナスの景況感となったものの、業種別予想業況判断D. I. では、全ての業種で大幅に改善する見通しとなっています。

（図表8）

売上判断D. I. は $\Delta 50.9$ （前回19.2）、収益判断D. I. も $\Delta 47.4$ （前回7.7）となり、前回よりも大幅に悪化し、厳しい状況となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は24.6となり、大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は $\Delta 8.8$ （前回 $\Delta 48.1$ ）となり、人手不足感が解消される状況となっています。



### <不動産業>【回答企業9社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 22.2$ で前回の $\Delta 55.6$ よりも改善したものの、全国平均 $\Delta 1.6$ と比べると景況感は低調な状況となっています。しかしながら、来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 11.1$ となり、改善する見通しとなっています。（図表1）

売上判断D. I. は $\Delta 66.7$ （前回 $\Delta 55.6$ ）、収益判断D. I. も $\Delta 55.6$ （前回 $\Delta 44.4$ ）となり、前回よりも悪化し、依然厳しい状況となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は11.1となり、大幅に改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. は0.0（前回 $\Delta 11.1$ ）となり、人手不足感が解消され、バランスのとれた状況となっています。

以上



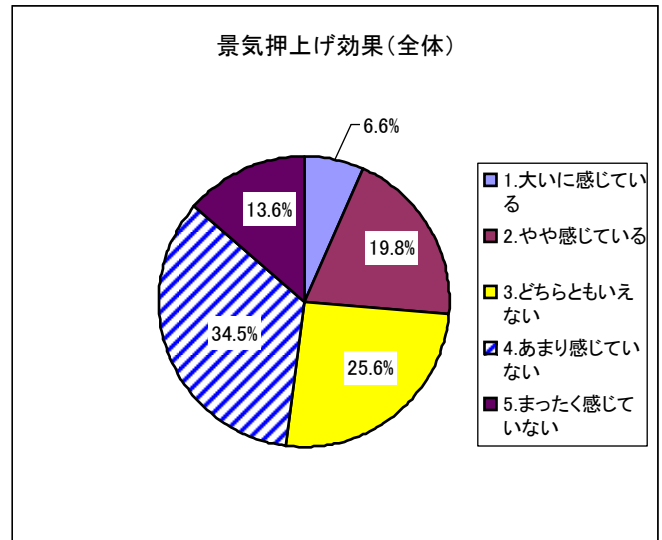
特別調査の結果について  
～中小企業が新政権に期待すること～

～【問1】約半数の企業が政権交代後の  
景気動向について慎重姿勢～

政権交代による景気押し上げ効果については、約4分の1の企業がなんらかの実感があるとの回答となりました。しかしながら、約半数の企業は政権交代後の景気動向に慎重な姿勢を示しています。

業種別にみると、建設業と不動産業で実感がある割合が同水準、小売業では実感が無い割合が実感がある割合の4倍以上となり、業者間での差が見られます。

また、当地域では全ての業種で全国平均よりも慎重な姿勢を示す結果となりました。



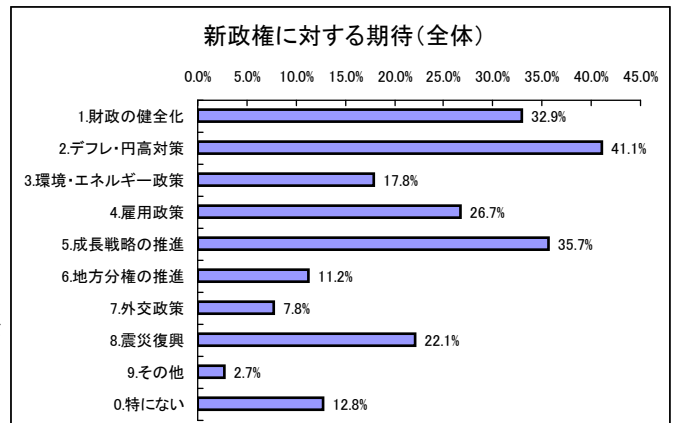
●政権交代による景気押し上げ効果

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
A	1.大いに感じている	8.5%	4.8%	3.9%	2.7%	12.3%	11.1%	6.6%
	2.やや感じている	23.4%	23.8%	9.8%	19.2%	24.6%	22.2%	19.8%
-	3.どちらともいえない	19.1%	28.6%	27.5%	26.0%	26.3%	33.3%	25.6%
B	4.あまり感じていない	38.3%	23.8%	39.2%	38.4%	28.1%	22.2%	34.5%
	5.まったく感じていない	10.6%	19.0%	19.6%	13.7%	8.8%	11.1%	13.6%
(A - B)		△17.0%	△14.3%	△45.1%	△30.1%	0.0%	0.0%	△21.7%
全国平均(A-B)		△10.5%	△11.1%	△27.7%	△21.2%	13.3%	14.1%	△9.7%

～【問2】金融・財政関連政策への期待が大きい～

新政権に期待する政策については、「デフレ・円高対策(41.1%)」、「成長戦略の推進(35.7%)」、「財政の健全化(32.9%)」が3割超の回答割合となり、金融・財政関連の政策に対する期待の大きさが明らかとなりました。

また、当地域の割合は全国平均とほぼ同水準となりましたが、「震災復興」についてはやや高くなっており、全国に比べ関心の高さが伺えます。



●新政権に対する期待

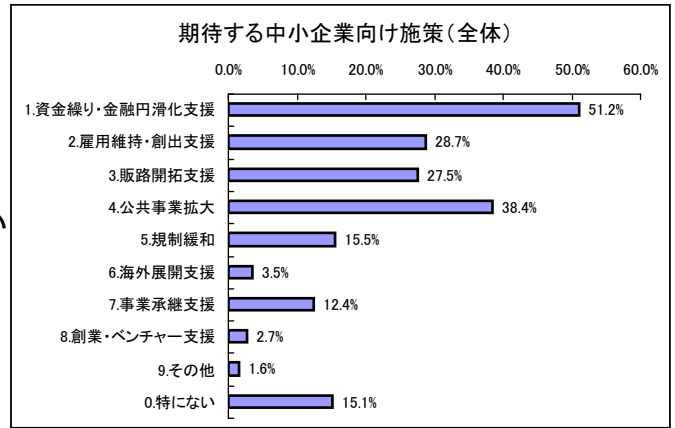
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.財政の健全化	34.0%	38.1%	27.5%	26.0%	35.1%	88.9%	32.9%	43.8%
2.デフレ・円高対策	51.1%	33.3%	37.3%	39.7%	36.8%	66.7%	41.1%	49.9%
3.環境・エネルギー政策	27.7%	23.8%	23.5%	11.0%	14.0%	0.0%	17.8%	17.2%
4.雇用政策	14.9%	23.8%	21.6%	31.5%	36.8%	22.2%	26.7%	21.8%
5.成長戦略の推進	42.6%	47.6%	27.5%	26.0%	47.4%	22.2%	35.7%	32.8%
6.地方分権の推進	2.1%	4.8%	17.6%	9.6%	14.0%	33.3%	11.2%	8.0%
7.外交政策	8.5%	19.0%	9.8%	4.1%	3.5%	22.2%	7.8%	8.2%
8.震災復興	23.4%	23.8%	29.4%	11.0%	26.3%	33.3%	22.1%	14.9%
9.その他	2.1%	4.8%	2.0%	2.7%	1.8%	11.1%	2.7%	1.2%
0.特にない	10.6%	9.5%	11.8%	20.5%	8.8%	0.0%	12.8%	10.5%

(備考) 最大3つまで複数回答可

～【問3】円滑な金融支援を望む声が多い～

新政権に期待する中小企業向け施策については、「資金繰り・金融円滑化支援(51.2%)」が最も高い割合となりました。いわゆる金融円滑化法の終了を受け、多くの企業において、円滑な金融支援を求めていることが分かります。

また、地域性もあってか「公共事業拡大(38.4%)」が、次いで高い割合となりました。



●新政権に期待する中小企業向け施策

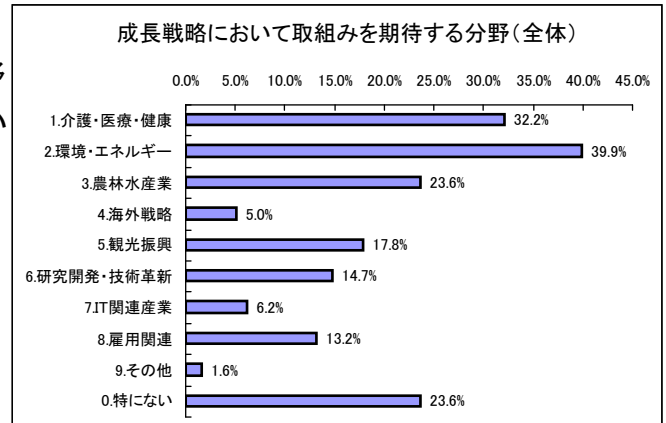
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.資金繰り・金融円滑化支援	51.1%	38.1%	49.0%	46.6%	57.9%	88.9%	51.2%	54.3%
2.雇用維持・創出支援	34.0%	14.3%	15.7%	39.7%	24.6%	44.4%	28.7%	28.4%
3.販路開拓支援	48.9%	28.6%	25.5%	23.3%	17.5%	22.2%	27.5%	32.1%
4.公共事業拡大	27.7%	33.3%	23.5%	24.7%	77.2%	55.6%	38.4%	27.0%
5.規制緩和	10.6%	9.5%	13.7%	13.7%	21.1%	44.4%	15.5%	18.1%
6.海外展開支援	8.5%	0.0%	0.0%	6.8%	0.0%	0.0%	3.5%	4.5%
7.事業承継支援	14.9%	19.0%	15.7%	5.5%	12.3%	22.2%	12.4%	11.0%
8.創業・ベンチャー支援	4.3%	14.3%	2.0%	1.4%	0.0%	0.0%	2.7%	2.9%
9.その他	0.0%	0.0%	3.9%	1.4%	1.8%	0.0%	1.6%	0.7%
0.特にない	8.5%	28.6%	23.5%	19.2%	5.3%	0.0%	15.1%	12.9%

(備考) 最大3つまで複数回答可

～【問4】約4割が「環境・エネルギー」に期待～

新政権の成長戦略において取組みを期待する分野については、「環境・エネルギー(39.9%)」が最も高い割合となり、これに「介護・医療・健康(32.2%)」が続きました。

また、「特にない(23.6%)」との回答割合も高く、成長戦略の効果を実感しにくいいためか、期待感の低い企業も多くなっています。



●新政権の成長戦略において取組みを期待する分野

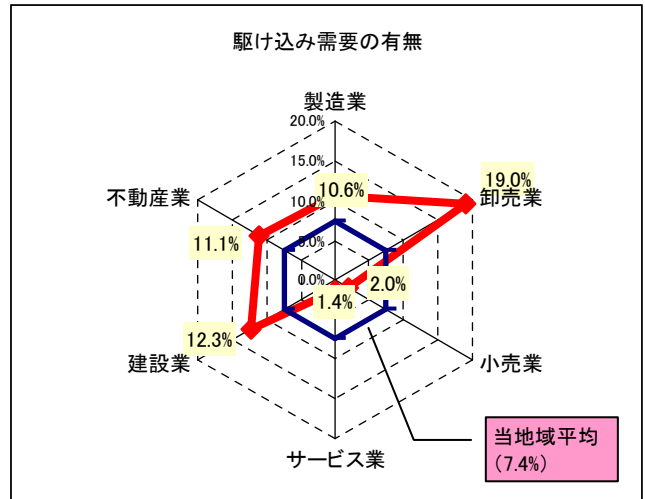
回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.介護・医療・健康	21.3%	28.6%	41.2%	34.2%	24.6%	77.8%	32.2%	30.1%
2.環境・エネルギー	48.9%	42.9%	29.4%	32.9%	47.4%	55.6%	39.9%	43.2%
3.農林水産業	34.0%	33.3%	7.8%	12.3%	40.4%	22.2%	23.6%	17.8%
4.海外戦略	8.5%	14.3%	2.0%	4.1%	1.8%	11.1%	5.0%	9.2%
5.観光振興	17.0%	9.5%	27.5%	21.9%	8.8%	11.1%	17.8%	15.0%
6.研究開発・技術革新	29.8%	9.5%	5.9%	9.6%	14.0%	44.4%	14.7%	20.1%
7.IT関連産業	2.1%	4.8%	9.8%	8.2%	5.3%	0.0%	6.2%	6.1%
8.雇用関連	14.9%	14.3%	7.8%	15.1%	10.5%	33.3%	13.2%	14.7%
9.その他	0.0%	9.5%	2.0%	0.0%	1.8%	0.0%	1.6%	0.8%
0.特にない	25.5%	19.0%	23.5%	27.4%	22.8%	0.0%	23.6%	22.2%

(備考) 最大3つまで複数回答可

～【問5】卸売業で駆け込み需要を実感～

消費税率引上げに伴う影響に関して、すでに「駆け込み需要がみられる」と回答した企業は7.4%となりました。業種別にみると、卸売業で19.0%となり、駆け込み需要を実感している企業が多くなっています。

また、消費税率引上げ分の販売価格への反映(転嫁)については、「全て反映(転嫁)できる(20.2%)」、「一部の反映(転嫁)にとどまる(30.6%)」との回答割合となり、約半数の企業が販売価格への一定の反映が可能と見込んでいる結果となりました。



●消費税率引上げに伴う駆け込み需要の有無

回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1.駆け込み需要あり	10.6%	19.0%	2.0%	1.4%	12.3%	11.1%	7.4%	7.2%
2.駆け込み需要なし	85.1%	81.0%	94.1%	95.9%	84.2%	88.9%	89.5%	92.8%
無回答・不明	4.3%	0.0%	3.9%	2.7%	3.5%	0.0%	3.1%	-

●消費税率引上げ分の販売価格への反映

分類	回答項目	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計
A	3.全て反映(転嫁)できる	19.1%	33.3%	27.5%	17.8%	15.8%	0.0%	20.2%
	4.一部の反映(転嫁)	36.2%	38.1%	21.6%	31.5%	28.1%	44.4%	30.6%
B	5.反映(転嫁)できない	4.3%	9.5%	5.9%	15.1%	22.8%	33.3%	13.2%
-	6.わからない	38.3%	19.0%	41.2%	34.2%	31.6%	22.2%	34.1%
(A - B)		51.1%	61.9%	43.1%	34.2%	21.1%	11.1%	37.6%
全国平均(A-B)		29.4%	40.0%	31.3%	21.4%	40.3%	40.6%	32.6%

